

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

OCTOBER 31ST 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 安倍首相訪中の経済成果 日本企業の期待が高まる
- 香港・珠海・マカオを結ぶ「港珠澳大橋」開通

【貿易・投資】

- 9月の直接投資 対内は前年同月比 8.3%増 対外は同 15.0%減

【産 業】

- 9月の70大中都市住宅価格 64都市が前月比上昇

■ RMB REVIEW

- 続落リスク警戒も下落ピッチは鈍化か

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の中国（海南）自由貿易試験区全体計画の印刷・発布に関する通知」
- 「中国（上海）自由貿易試験区越境サービス貿易特別管理措置（ネガティブリスト）（2018年）」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695（代表）大阪:06-6206-8434（代表）名古屋:052-211-0544（代表）

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆安倍首相訪中の経済成果 日本企業の期待が高まる

安倍首相は 10 月 25 日～27 日、日中平和友好条約締結 40 周年を祝う式典に合わせ中国を公式訪問し、26 日には中国の習近平国家主席との首脳会談に臨んだ。日本首相の中国公式訪問は 7 年ぶりとなる。

今回の訪中にあわせて「日中第三国市場協力フォーラム」が開催され、日中の政府機関、企業、経済団体との間で 52 件の覚書が調印された。また、安倍首相は、日本が 1979 年から実施してきた中国向け政府開発援助 (ODA) について、今年度を以って終了することを伝え、今後は第三国での開発支援について協議する新たな協力枠組みを提案した。

その他に、両首脳は 12 件の国際約束・覚書の署名に立ち会った。国際約束の中には通貨スワップ協定の再締結、人民元クリアリング銀行設置等の金融協力やイノベーション、高齢者介護等の産業協力が含まれ、日中経済協力の進展が日本企業の新たなビジネスチャンスに繋がることへ期待が高まっている。

今回締結された日中経済協力の主な内容は以下の通り。

＜第三国市場における協力覚書＞

- ・インフラ、都市開発、エネルギー、医療・ヘルスケア、金融・保険、自動車等の幅広い分野に亘る全 52 件
- ・日中タイ 3 者によるアマタ・スマートシティの共同建設プロジェクト等が含まれる

※52 件の協力覚書リストは経済産業省、中国商務部のウェブサイトに掲載

経済産業省・和文: <http://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181026010/20181026010.html>

中国商務部・中文: <http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201810/20181002800324.shtml>

＜その他の協力に関する覚書＞

【金融】

「日中通貨スワップ協定」:

- ・引出限度額は、日銀が 2,000 億円、中国人民銀行が 3 兆 4,000 億円
 - ・有効期間は 2021 年 10 月 25 日までの 3 年間。双方の合意に基き延長が可能
 - ・日中通貨スワップ協定は 2002 年 3 月に締結されたが、日中関係の悪化から 2013 年 9 月に打ち切られていた
- 「人民元クリアリング銀行設置」:
- ・人民元クリアリング銀行として中国銀行東京支店を指定

【イノベーション】

「日中イノベーション協力対話の立ち上げ」:

- ・日中ハイレベル経済対話の枠組の下、省庁横断の「日中イノベーション協力対話」を設け、定期的に両国で順番に次官級会合を開催
- ・イノベーションに関する政策交流、人的交流、企業間交流・協力を推進、知的財産分野の協力を強化

【ヘルスケア】

「高齢者介護の協力に関する行動計画(2018 年-2022 年)」:

- ・4 年間に亘り、保健・健康長寿分野の協力を推進
- ・高齢者介護に関する制度・政策の運営、サービスの向上、専門人材の育成、情報システムの構築等を強化

※調印された覚書の詳細は日本外務省のウェブサイトに掲載

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html

◆香港・珠海・マカオを結ぶ「港珠澳大橋」開通

24 日、香港と広東省珠海、マカオを結ぶ海上橋「港珠澳大橋」が開通した。前日の 23 日には珠海で記念式典が催され、習近平国家主席が出席して開通を宣言した。2002 年に香港政府が中央政府に建設を提案してから 16 年を経ての開通で、総工費は 1,269 億元に上ると言われている。

「港珠澳大橋」は、広東・香港・マカオの一体的な発展を目指す「広東省・香港・マカオ グレーター・ベイ・エリア（粵港澳大湾区）」構想の中核となるインフラの 1 つ。従来、陸路で 4 時間を要した香港－珠海間が約 45 分に、フェリーでは 1 時間以上を要する香港－マカオ間が 30 分程度に短縮される。

全長は 55km で、海域部分は 29.6km（橋梁 22.9km、海底トンネル 6.7km）、香港側連絡道 12km、珠海側連絡道 13.4km などからなる。片側 3 車線の 6 車線構造で、橋の本体部分では中国本土と同じ右側通行（香港・マカオは左側）が適用される。越境バス、シャトルバス、越境タクシー、貨物輸送車、越境自家用車が通行でき、24 時間利用可能。人の往来では出入境管理所を結ぶシャトルバスが主要な交通手段となる見込みで、ラッシュ時には 5 分間隔、通常時は 10～15 分間隔、深夜でも 15～30 分間隔で運行されるという。通行料はバスが 200～300 元、普通トラックが 60 元、コンテナトラックが 115 元、乗用車が 150 元となっている。

報道によると、開通後初めての日曜日となった 28 日、「港珠澳大橋」の利用は、車両通行数が約 3,000 台、通行者数は約 7.8 万人（ともに延べ数）だったという。

政府は「グレーター・ベイ・エリア」建設を国の重要戦略として位置づけて推進しており、また香港、マカオを国の発展の大局に組み入れるとしている。広州と香港を結ぶ「広深港高速鉄道」の 9 月の開業に続く今回の「港珠澳大橋」の開通により、「グレーター・ベイ・エリア」内のヒト、モノ、カネの行き来と技術協力が一層促進され、さらに「一国二制度」の強みを活かした「グレーター・ベイ・エリア」の発展が国全体の発展を先導することが期待されている。

【貿易・投資】

◆9 月の直接投資 対内は前年同月比 8.3%増 対外は同 15.0%減

商務部は 17 日と 22 日に、対内・対外直接投資の統計データを発表した。9 月の対内直接投資（除く金融業）について、投資額（実行ベース）は前年同月比+8.3%（8 月：同+11.4%）の 114.6 億米ドルと増加した（図表 1）。また新規設立の外資企業数は、同+45.7%の 4,591 社となった。一方、対外直接投資（除く金融業）は同▲15.0%（※）（8 月：同▲23.3%（※））の 79.3 億米ドル（※）と、4 ヶ月連続で前年同月を下回った（図表 2）。

（※）商務部発表の対外直接投資額に基づき当行が計算

<対内直接投資>

対内直接投資について、1-9 月の累計では、投資額（実行ベース）が前年同期比+6.4%の 979.6 億米ドル、新規設立の外資企業数が同+95.1%の 45,922 社となった（図表 3）。

1-9 月の国・地域別では、日本からの直接投資は前年同期比+34.0%（※）の 31.5 億米ドル（図表 4）、EU からが同+22.3%の 84.7 億米ドル、ASEAN からが同+21.0%の 47.6 億米ドル、米国からが同+10.3%（※）の 27.8 億米ドルと拡大したほか、英国からが同+185.0%（※）の 30.5 億米ドル、韓国からが同+45.9%（※）の 37.8 億米ドルと、増加幅が大きかった。（※）商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算。

業種別では、製造業への投資が前年同期比+13.2%の 304.5 億米ドル、サービス業への投資は同+3.0%の 658.3 億米ドルと、ともに増加した。

<港珠澳大橋周辺地図>



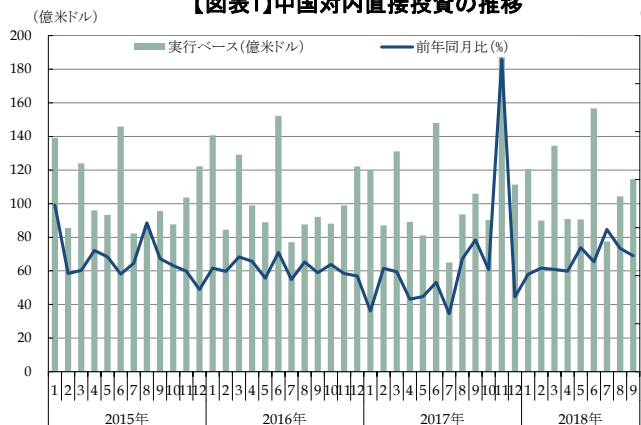
（出所）中国まるごと百科事典 <http://www.allchinainfo.com/>

＜対外直接投資＞

対外直接投資について、1-9月の累計では、前年同期比+5.1%の820.2億米ドルだった(図表3)。

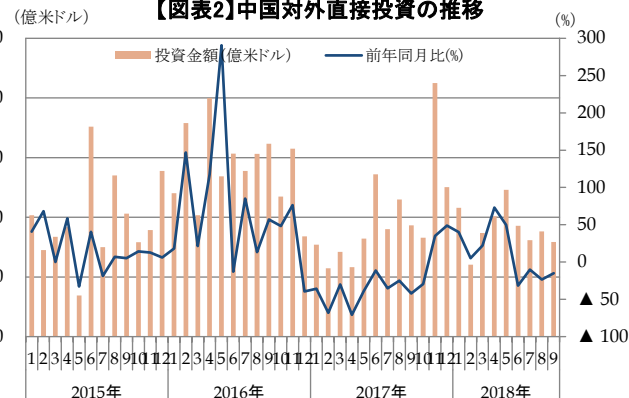
1-9月の国・地域別では、「一帯一路」沿線国向けの投資額が同+12.3%の107.8億米ドルと引き続き拡大。対外投資の主要な産業の構成比は、リース・商業サービス業向けが32.8%、製造業が16.7%、採鉱業が9.7%、卸・小売業が9.2%となった。

【図表1】中国対内直接投資の推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成

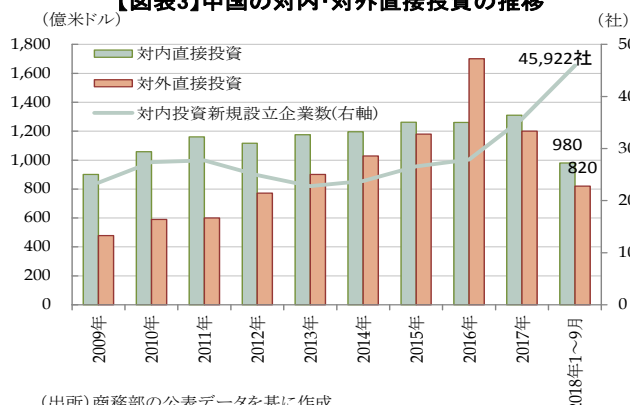
【図表2】中国対外直接投資の推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 前年同月比は、商務部発表の対外直接投資額に基づき当行が計算

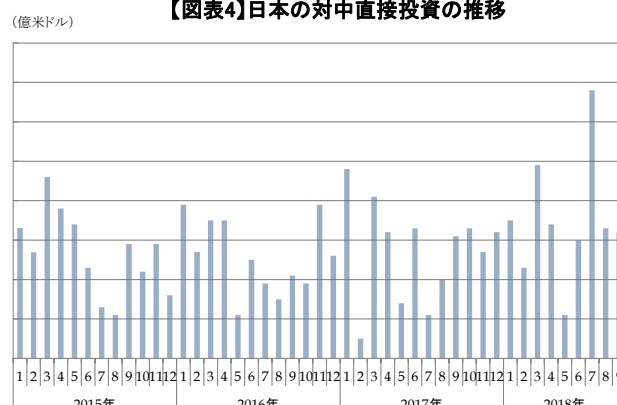
【図表3】中国の対内・対外直接投資の推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 上記データは金融業を含まない。なお、商務部、国家統計局、国家外貨管理局が合同で発表した「2015年度対外直接投資統計公報」(金融業を含む)によると、2015年は対外直接投資が対内直接投資を上回った。

【図表4】日本の対中直接投資の推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成

【産業】

◆9月の70大都市住宅価格 64都市が前月上昇

国家統計局は20日、9月の70大都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅について、前月比で価格が上昇した都市数は前月から3都市減少して64都市と、7ヶ月ぶりの減少となり、下落した都市は前月から2都市増加して3都市となった(図表1)。また、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から1都市減少して67都市、下落した都市は前月から横ばいの2都市となった(図表2)。

前月比で上昇幅が大きかった都市は、西安市(陝西省)の+6.2%、フフホト市(内モンゴル自治区)の+2.8%、瀘州市(四川省)の+2.6%、前年同月比で上昇幅が大きかった都市は、海口市(海南省)の+21.7%、西安市の+20.0%、三亜市(海南省)の19.6%と、内陸部では西安市、沿海部では海南省の上昇が目立った。

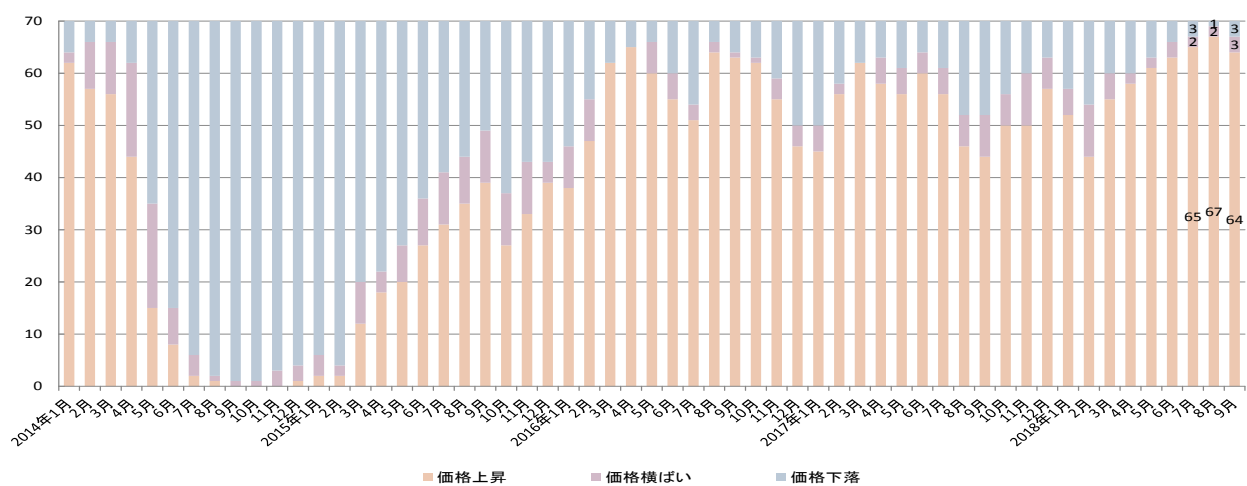
平均上昇幅については、前月比では一線都市^(注)、二線都市^(注)、三線都市^(注)のいずれも前月から縮小した一方(図表3)、前年同月比ではいずれも前月から拡大した(図表4)。

(注) 一線都市: 北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市: 省都、副省都都市を含む31都市

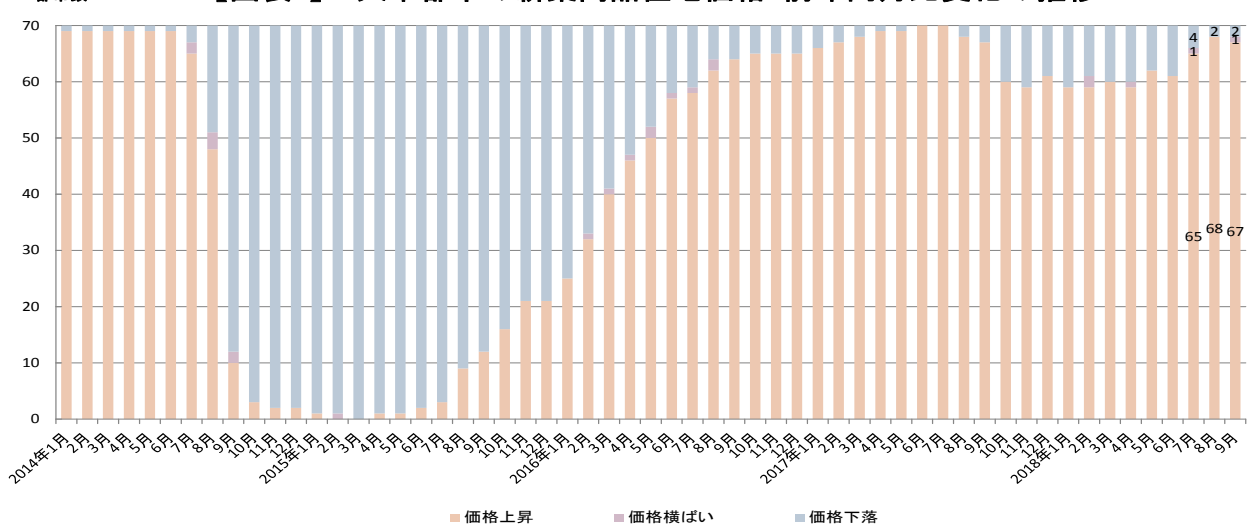
三線都市: 70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【図表1】70大中都市の新築商品住宅価格：前月比変化の推移



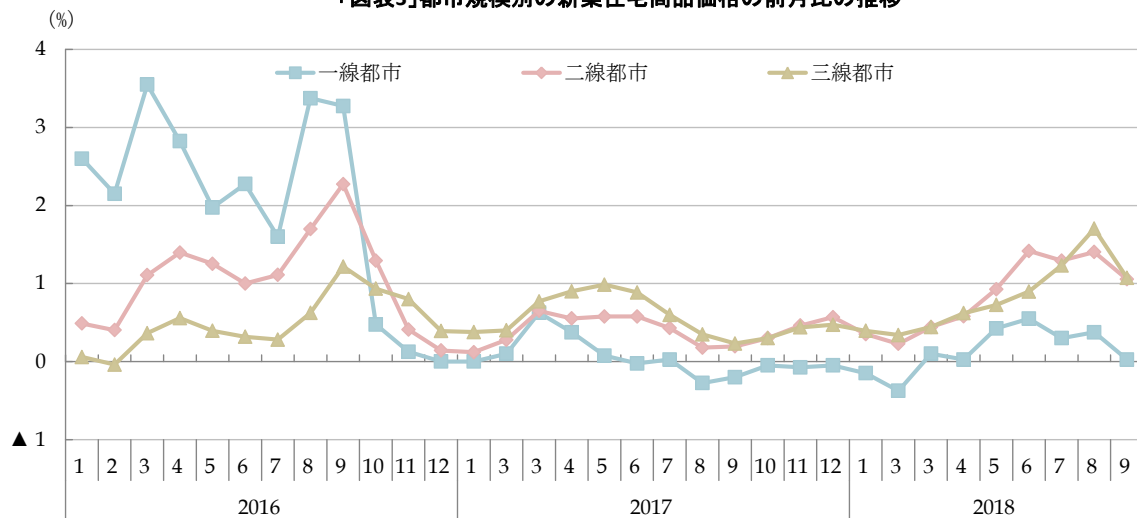
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】70大中都市の新築商品住宅価格：前年同月比変化の推移

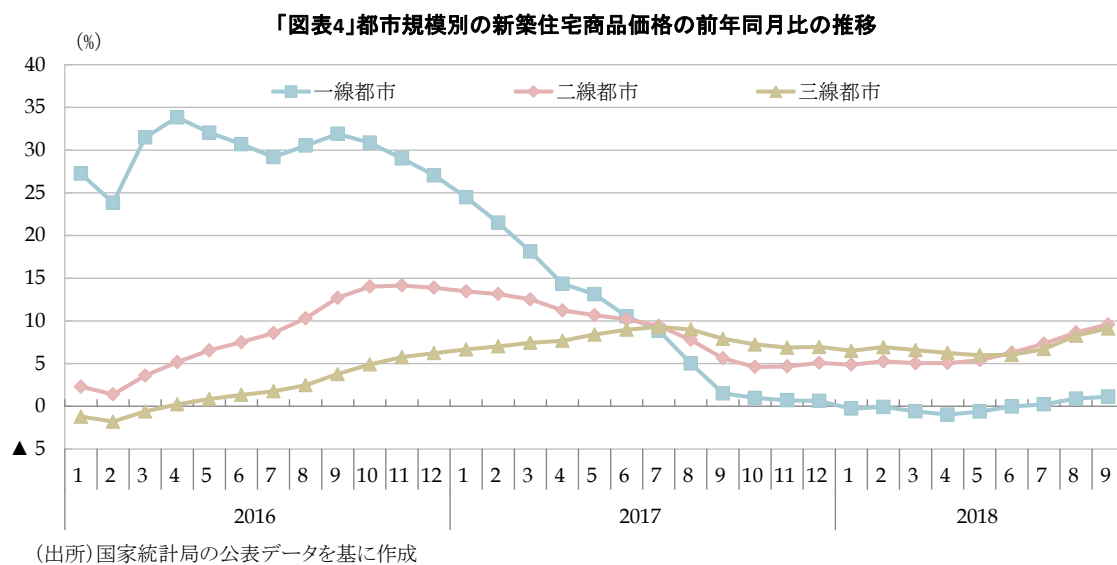


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

「図表3」都市規模別の新築住宅商品価格の前月比の推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



RMB REVIEW

◆続落リスク警戒も下落ピッチは鈍化か

・今週(10/22～)のレビュー

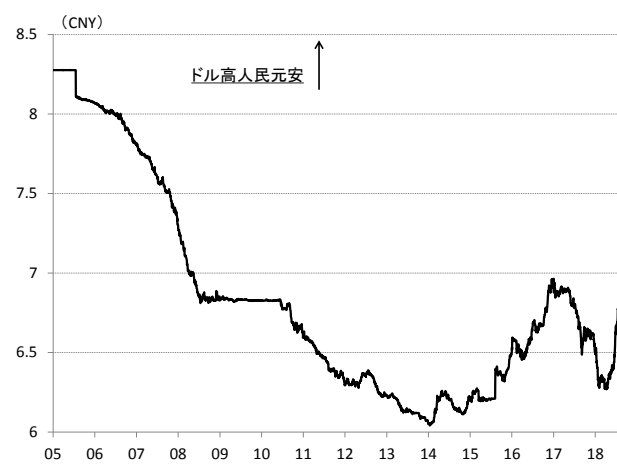
オンショア人民元の対ドル相場は、週初 22 日に 6.9338 で寄り付いた。同日に週間高値 6.9299 をつけた後、人民元売り地合い再開で 6.94 台へ押し戻されたものの、大手国有銀行とされるドル売りもあった模様で、6.94 台半ばを前に一旦頭打ちとなり、6.94 近辺でのレンジ相場が週央まで続いた。週後半はドル高の影響もあり、このレンジ相場を人民元安方向に下抜けると、26 日に先週つけた直近最安値を再び更新し、2016 年 12 月以来の安値でもある週間安値 6.9647 をつけた。本稿執筆時点でも 6.96 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(8/1～10/26 の 12 時 30 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)

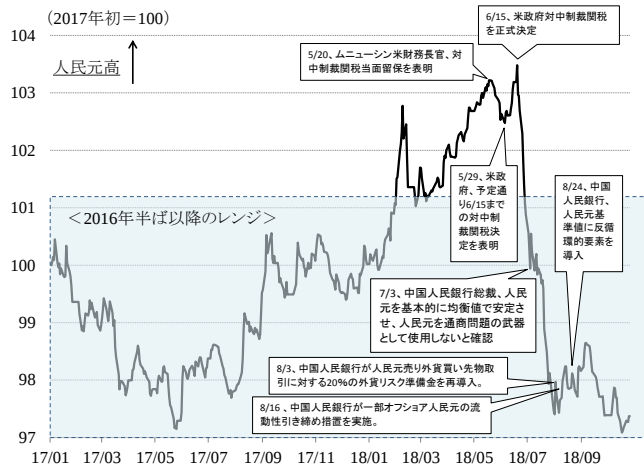


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・今週人民元名目実効レートは上昇したが、ドルがそれ以上に上昇

今週の人民元対ドル相場は、6.96 台へ到達し直近最安値も再び更新した。今週はドル、人民元共に名目実効レートでは強含んでおり、ドルの上昇が上回ったことが、人民元相場が対ドルでさらに下落した要因だ(第 3、4 図)。節目の 1ドル=7 人民元に接近しつつある中で下落ピッチは鈍化して来た印象だが、安値は着実に更新している状況だ。

第 3 図：人民元名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第 4 図：ドル名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元名目実効レートは、2016 年後半以降のレンジ下限近辺で一旦下げ止まったが、先行きこれを一時的に幾分割り込む余地は想定

先週人民元名目実効レートは、2017 年 5 月につけた直近最低水準を割り込み、IMF による人民元相場の長期均衡水準に概ね該当する領域である 2016 年後半以降形成して来たレンジの明確な割り込みを試しに行くかに見えた(第 3 図)。今週はこれを前に一旦踏み止まった格好だ。このレンジを大幅に割り込み定着することは、長期均衡水準(領域)からの趨勢的な乖離を意味する。また、これ以上の大幅な人民元安は、通商交渉の議題に為替レート問題を入れたいと表明し始めた米国との交渉をより複雑なものとする可能性もある。よって、中国当局は長い目でみて名目実効レートのこのレンジ(領域)への回帰を志向すると思われる。もっとも、目先は景気減速リスクへの対処などから、市場メカニズムに基づき、上記レンジの下限を幾分か割り込む程度の人民元安の余地は排除しないであろう。

・中国当局者は、さらなる市場・景気支援策の準備があることなどを表明

先週末 19 日の第 3 四半期実質 GDP 成長率(前年比+6.5%)の発表に前後して、中国当局者が相次いで市場や景気を支援する発言を行なった(第 5 図)。例えば、習近平中国国家主席の経済政策におけるブレーンとされる劉鶴副首相は、中国の株式市場の下落は、主要国の利上げや米中通商摩擦などを背景としたもので、後者については、実際的な影響よりも投資家の心理的な要因によるところが大きいとした。また、易綱中国人民銀行総裁は、企業の資金繰りを改善するために的を絞った施策を講じると共に、商業銀行に民間企業への貸出を増加させるよう促すなどと述べた。こうした発言からも、今後景気減速リスクに対応してさらなる金融緩和策が実施されれば、人民元にとっては目先さらなる下落材料となろう。

第 5 図: 先週末の中国当局者による市場動向や景気支援策に関する発言(概要)

＜劉鶴副首相＞

・最近の中国の株式市場の下落は、主要国中央銀行の利上げ、米中貿易摩擦などを背景としたもの。通商摩擦要因は、実際的な影響よりも心理的な要因が大きい。中国の株式市場の投資価値は高く、投資家はそれらを基に理性的な判断を下すであろう。

＜易綱中国人民銀行総裁＞

・中国人民銀行は、企業の資金繰りを改善するために的を絞った施策を講じると共に、商業銀行に民間企業への貸出を増加させるように促す。

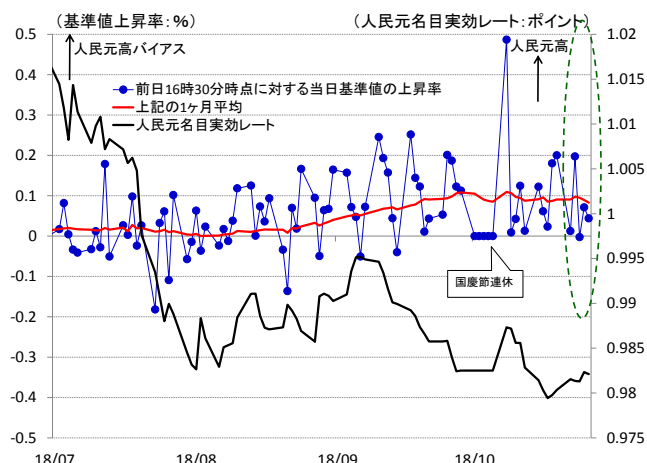
(資料)人民日報、ロイターなどより三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・基準値は総じて人民元高方向へ設定されているが、市場の地合いは依然弱い

上海総合指数(株価)は週初こそ一旦持ち直していたが、グローバルな株価下落に平仄を合わせ、再び上値が重くなっている。冒頭指摘の通り、人民元相場は既に週初から上値の重い商状が続いており、市場のセンチメントは引き続き捗々しくない。

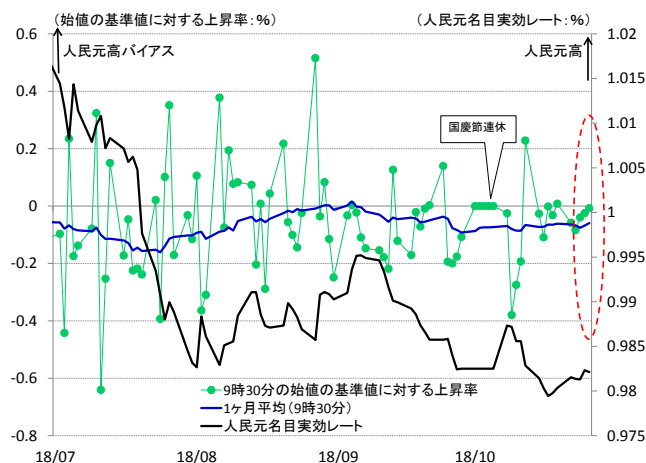
前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効レートに対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効レートの比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を検証すると、今週も人民元高方向での設定が続いた(第 6 図)。また、この各基準値に対する市場の始値(人民元名目実効レートベース)の比率をみると、総じて人民元安方向(マイナス方向)へ寄り付いていた(第 7 図)。基準値の高め誘導が続いている中、これに対する人民元相場の地合いは弱く、足元の根強い下落圧力を示唆している。

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第7図：基準値に対する人民元始値の上昇・下落率

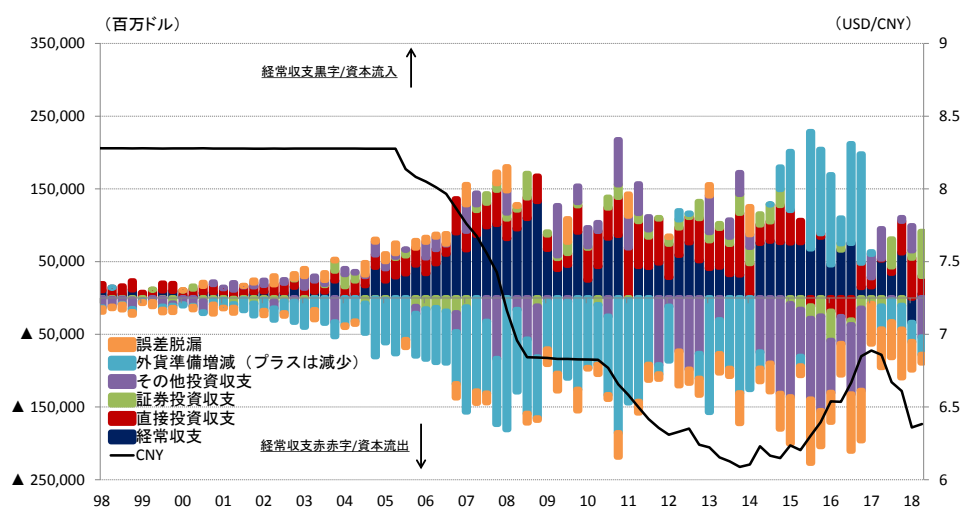


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・日中首脳会談で通貨スワップ再開が合意されれば、万一の際の中国の金融・為替市場の一定の安定支援材料となろう

今週は安倍首相が訪中し、26 日に日中首脳会談が開催される。日本経済新聞などの報道によると、経済分野では、第三国におけるインフラ投資での協力や先端技術分野での連携などに加え、中断されていた日中通貨スワップ協定の再開(3.4 兆円)が話し合われた模様だ。2015 年～2016 年の人民元下落局面では、国際収支統計上でも資本流出圧力に見舞われていたことが確認できるが、足元は依然マイナス(流出)の誤差脱漏項目を除けば、当時と比べ資本流出は抑制的に止まっている(第8図)。しかし、心理的節目とされる1ドル＝7 人民元を割り込んだ場合の市場のセンチメントへの影響は中国当局者も一定の警戒を付けてみている。こうした通貨スワップ協定の締結は、足元外部ショックに揺れる中国の金融・為替市場にとって、万一の際の一定の安定支援要因となろう。尚、11 月末にアルゼンチンでの G20 サミットに合わせて米中首脳会談が開催される見通しとなった。しかし、通商問題の事態打開に向かうかは不透明とされており、米中通商摩擦が、米中間選挙後も中長期的に続くとの見方が浸透しつつある。

第8図：中国国際収支動向(～2018 年第2 四半期)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(10/29～)の見通し

中国人民元相場は、中国当局による基準値の人民元高方向への誘導もあり、名目実効レートでは節目(2016年後半以降のレンジ下限付近)を前に一旦下げ止まっているが、市場の地合いは依然弱い。地政学リスク(サウジアラビア問題)などからグローバルに株価が下落して市場はリスク回避的な地合いとなっている。来週も円と共にドルが強含み易く、人民元相場は対ドル相場で続落リスクが燦りそう。引き続き節目の1ドル=7人民元を前に中国当局が踏み込んだ人民元安抑制策を発動するか、その対応が注目される。ここまでの人民元の速い下落ピッチに鑑みれば、そうした対応が採られる可能性は十分にあらう。その可能性が市場で意識されるだけでも、目先人民元の下落ピッチはさらに鈍化し得る。人民元相場は、引き続き節目の1ドル=7人民元を意識した下落リスクが燦るものの、この節目を前に一旦下げ渋りが見られて来るのではないかとみている。

来週の経済指標では、31日に国家统计局による製造業/非製造業PMIが公表される。製造業PMIは前月50.8ポイントに対して、市場予想は50.9ポイントと引き続き大幅な悪化は予想されていない。逆に通商摩擦などによるマインド面の予想以上の悪化が確認されれば、追加金融緩和策への期待も高まり人民元安材料となろう。

(10月26日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.10.22	6.9338	6.9299~ 6.9422	6.9372	0.0051	6.1529	-0.0120	0.88513	0.0010	7.9889	0.0560	2.3000	2780.38	109.30
2018.10.23	6.9413	6.9355~ 6.9429	6.9374	0.0002	6.1763	0.0234	0.88469	-0.0004	7.9575	-0.0314	2.6000	2717.43	-62.95
2018.10.24	6.9380	6.9355~ 6.9433	6.9401	0.0027	6.1689	-0.0074	0.88496	0.0003	7.9233	-0.0342	2.5000	2726.31	8.88
2018.10.25	6.9432	6.9415~ 6.9528	6.9498	0.0097	6.1900	0.0211	0.88627	0.0013	7.9318	0.0085	2.5000	2726.86	0.56
2018.10.26	6.9530	6.9333~ 6.9647	6.9478	-0.0020	6.2007	0.0107	0.88592	-0.0003	7.8897	-0.0421	2.4000	2721.64	-5.22

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱UFJ銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2018 年 10 月上旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【政策】

【自由貿易試験区】

○「国務院の中国(海南)自由貿易試験区全体計画の印刷・発布に関する通知」

(国発[2018]34 号、2018 年 9 月 24 日発布・実施)

新たに許可された海南省の自由貿易試験区全体計画。区域範囲は海南省全島とされるが、税関の特別監督管理区域(保税区域)は現在の区域を変更しないとされている。機能としては観光業、現代サービス業、高新技术産業を主とし、開放型・生態型・サービス型の産業体系を形成するとされている。

■外資誘致の重点分野も記載されているが、以下の分野については他の自由貿易試験区よりも開放度が高い。

- ・ 野菜の新品種選別・育成、種子生産での外資比率制限を撤廃する。(注:他の自由貿易試験区では外資比率は 66%以下。)
- ・ 付加価値通信業の外資認可権を海南省に委譲し、国内マルチパーティ通信サービス業務、インターネット接続サービス業務、データ保管・転送業務の外資比率制限を撤廃し、国内インターネット VPN 業務を許可する。(注:同様の業務は、上海自由貿易試験区で許可されているが、いずれも外資比率制限がある。)
- ・ 自由貿易試験区内に設立した外商独資建築業企業に区内の建設工事プロジェクトの引き受けを許可し、プロジェクト双方の投資比率制限を撤廃する。(注:同様の業務は、上海自由貿易試験区のみ許可されている。)
- ・ 中国の一級登録建築士または一級登録構造士の資格を取得した国外の専門家をパートナーとして、相応の資格基準要求に従って建築工事設計事務所を設立することを許可する。(注:福建自由貿易試験区のみ「台湾の専門家」に限り許可されている。)

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-10/16/content_5331180.htm

○「中国(上海)自由貿易試験区越境サービス貿易特別管理措置(ネガティブリスト)(2018 年)」

(上海市政府公告 2018 年第 1 号、2018 年 9 月 29 日発布、同年 11 月 1 日実施)

中国初のサービス貿易のネガティブリスト。上海自由貿易試験区に限定されたものだが、内容は他の地区でも通用するものが多く、参考になる。

■リストには、WTO のサービス貿易協定の分類に基づいて、国外からのサービス提供、国外におけるサービス消費、自然人の移動によるサービス提供の 3 つの形態について、業種別に制限または禁止する項目が列挙されている。WTO の分類ではほかに業務上の拠点を通じたサービス提供があるが、これはすでに外商投資ネガティブリストがあるため記載されていない。制限・禁止項目は、13 大業種にわたって 159 項目が掲載されている。例をあげると、以下の通り。

- ・ 建築業:外国の監理会社が水運工事の施工監理を請け負う場合は、交通主管部門の認可を取得し、かつ工事所在地の工商行政管理部门に登録しなければならない。
- ・ 卸売・小売業:国外の申請者が輸入薬品登録をするときは、その中国国内の事務機構が行うか、または中国国内の代理機構に委託しなければならない。

- ・ 交通運輸、倉庫および郵便業: 中国国内で非船舶運航一般輸送人業務(NVOCC)および通関業務を経営する場合は、中国の企業法人としなければならない。／中国国内で国際貨物運輸代理業務に従事する場合は、中国の企業法人としなければならない。
- ・ 情報通信、ソフトウェアおよび情報技術サービス業: 重要な情報インフラ施設の運営者が運営中に収集および発生した個人情報と重要データは、中国国内に保管しなければならない。業務の必要により国外に提供する場合は、安全評価を行わなければならない。中国国内で収集した個人の金融情報の保管、処理および分析は中国国内で行わなければならない。
- ・ 金融業: 中国国内で保険業務を営む場合は、中国の保険会社および法律・行政法規に定められるその他の保険組織としなければならない。国外消費方式で提供する保険ブローカー業務を除く保険サービスは上記の制限を受けず、越境提供方式で提供する以下の保険サービスは上記の制限を受けない。再保険、国際海上・航空・運輸保険、大型商業保険ブローカー業務、国際海上・航空・運輸保険ブローカー業務、再保険ブローカー業務。／中国国内で非金融機構決済業務に従事する場合は、中国の有限責任会社または株式有限会社とし、かつ非金融機構法人としなければならない。
- ・ リースおよび商務サービス業: 外国の会社、企業およびその他の経済組織が中国で人材仲介サービスに従事する場合は、中国の会社、企業およびその他の経済組織と合併で専門の人材仲介機構を設立しなければならない。
- ・ 科学研究および技術サービス業: 外国企業が国内の建設工事設計を引き受ける場合は、少なくとも1社の建設行政主管部門の発行した建設工事設計資格を持つ中国側の設計企業を選択して中外合作設計を行い、かつ選択した中国側設計企業の資格により許可された範囲内で設計業務を引き受けなければならない。
- ・ 教育: 外国の教育サービス提供者は、中国国内に設立した中外合作学校機構を通じるほかは、越境提供方式により中国国内で遠隔教育サービスを提供してはならない。
- ・ 文化、体育および娯楽業: 中国国内でインターネットニュースサービスを提供する場合は、インターネットニュース情報サービス許可を取得した中国法人としなければならない。主要責任者、総編集者は中国の公民でなければならない。

■原文は上海市政府の下記サイトをご参照。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw57055.html>

【通関改革】

○「国務院の港のビジネス環境改善と越境貿易の利便化促進の活動計画の印刷・発布に関する通知」 (国発[2018]37号、2018年10月13日発布・実施)

通関に要する手続きの簡素化、コスト削減、時間短縮を目的とする計画の実施を税関をはじめとする関係部門に指示したもの。

■具体的な目標は、以下の通り。

- ・ 2018年末までに輸出入手続きに使用する各種許可証を17年比で3分の1以上削減する。(注: 税関総署の説明によれば、今年11月1日までに現行の86種類を48種類に削減する。許可証は、輸出入制限を目的とする輸入/輸出許可証、特定商品の輸入動向の監視を目的とする自動輸入許可証、特定商品専用の輸入/輸出許可証などを指す。)
- ・ 2020年末までにコンテナの輸出入に関する徴収費用を17年比で半分に削減する。(注: 上記に同じく今年10月までに港関係の徴収費用リストを公布し、今年だけで100億ドル削減する。)
- ・ 2021年末までに全体の通関時間を半分にし、国際ランクで30位に引き上げる。(注: 同じく今年だけで3分の1短縮し、輸入通関時間を97時間余りから65時間に、輸出通関時間を12時間余りから8時間余りに短縮し、2021年末には輸入通関時間を48時間、輸出通関時間を6時間余りとする。)

■通関時間短縮のための具体的な措置としては、①全国範囲での通関一体化改革、輸出入貨物に対する随時抽出検査・情報公開制、事前通関申告制の実施、②通関作業に関わる荷主・業者間の電子データ交換(EDI)、複合輸送の推進、③電子ポートを通じた貿易手続きの一本化、物流情報の電子化、貨物検査の自動化の推進などがあげられている。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-10/19/content_5332590.htm

【税】

○「税額還付進度の加速の関係事項に関する公告」

(国家税務総局公告 2018 年第 48 号、2018 年 10 月 15 日公布・施行)

輸出の安定拡大を図るため、輸出企業への増値税還付手続きを改善するもの。主に、企業の信用分類による還付の条件緩和と還付申告のペーパーレス化による還付効率向上。

■企業の信用分類による還付は、「輸出税額還付(免除)企業分類管理弁法」(2015 年 3 月 1 日施行)により、信用度の高い順に 1 類から 4 類に分け、別々の条件で還付を行っているが、以下のように変更した。

- ・ 1 類企業の認定条件のうち、前年度末の純資産が前年度の輸出還付額(免除・控除税額を含まない)より大きい場合から、同じく 60%より大きい場合とした。
- ・ 3 類企業の認定条件のうち、前年度に累計で 6 ヶ月以上未申告の輸出税額還付(免除)がある場合(季節性商品を輸出している場合、生産周期の長い大型設備を輸出している場合などを除く)を取り消した。
- ・ 毎年の認定回数を 1 回とする制限を取り消した。

また、還付申告のペーパーレス化については、今年 12 月末までに全国で実施し、すべての 1 類企業と 2 類企業に適用するとした。

■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3810281/content.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2018 年 11 月 30 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>